

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**三井金属鉱業株式会社**（証券コード:5706）**【見直し変更】**

長期発行体格付  
格付の見直し A- 安定的 → ポジティブ

**【据置】**

債券格付 A-  
国内CP格付 J-1

**■格付事由**

- エレクトロニクス向けを中心とした機能材料事業や、亜鉛製錬に強みを持つ金属事業、自動車用ドアロックや触媒を製造するモビリティ事業を展開し、収益源が分散している。高い製品開発力や技術力を有し、極薄銅箔、二輪車向け触媒など世界的にシェアが高い製品を多数抱えている。また、全固体電池向け固体電解質や次世代半導体チップ実装用特殊ガラスキャリア（HRDP）など、成長市場向けの製品開発にも取り組んでいる。
- 21/3期以降業績が向上しており、今後も高水準の利益を確保可能と考えられる。銅箔や触媒などの需要拡大の捕捉によって販売数量が増加傾向にあり、収益力が高まっている。亜鉛などの非鉄金属価格が高水準にあることも当面の利益を押し上げる見通しである。全固体電池向け固体電解質やHRDPなどの製品開発は当面はコスト先行となる見込みだが、長期的には事業基盤の強化に貢献するとみられる。また、21/3期にカセロネス銅鉱山の権益を売却したことにより業績の下振れリスクが軽減されている。財務内容は好調な業績を背景に改善傾向にあり、今後も財務基盤の強化が進むと考えられる。以上より、格付を据え置き、見直しを安定的からポジティブに変更した。
- 23/3期経常利益は400億円（前期比39.4%減）と過去最高益となった22/3期からは減益の計画である。亜鉛の在庫要因の影響や、エネルギーコストの増加が利益を下押しする見通しである。24/3期以降は再び業績が上向くと考えられる。銅箔や触媒などの販売数量の増加が見込まれるほか、半導体・部品不足の影響緩和に伴う自動車用ドアロックの需要回復も業績改善に寄与するとみられる。
- 自己資本比率は20/3期末の30.7%をボトムに改善傾向にあり、22/3期末は37.6%となった。23/3期から始まった3カ年の新中期経営計画では前中計期間と比べ設備投資額が約3割増加する予定であり、投資負担が増す見込みである。ただ、高水準の営業キャッシュフローを背景に引き続き有利子負債の削減および自己資本の拡充が進み、財務内容が改善していくとJCRはみている。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

**■格付対象**

発行体：三井金属鉱業株式会社

**【見直し変更】**

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

**【据置】**

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第17回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年11月28日	2022年11月28日	0.20%	A-
第18回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月29日	2023年11月29日	0.200%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第19回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年11月28日	2024年11月28日	0.220%	A-
第20回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年3月4日	2026年3月4日	0.160%	A-
第21回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年3月3日	2027年3月3日	0.430%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年7月5日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：水川 雅義
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「非鉄金属」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 三井金属鉱業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル